

◇ 令和元年度の決算は 29 億円 の黒字 を 確保 しました ◇

令和元年度の決算額は？

29 億円の黒字です

市税 797 億円	人件費 266 億円
国・府 支出金 637 億円	扶助費 750 億円 [社会保障費など]
地方債 150 億円	公債費 174 億円 [地方債の返済費]
その他 491 億円	建設事業費 172 億円
	その他 680 億円

歳入 2,075 億円 歳出 2,042 億円

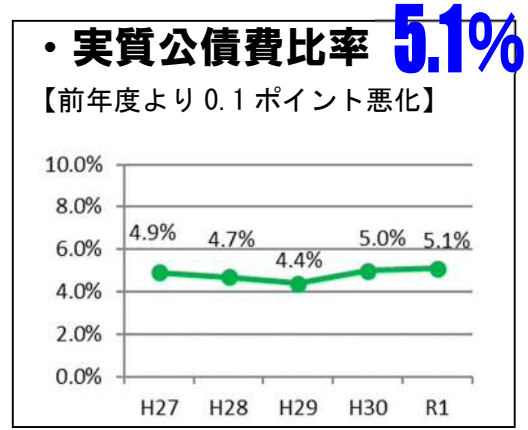
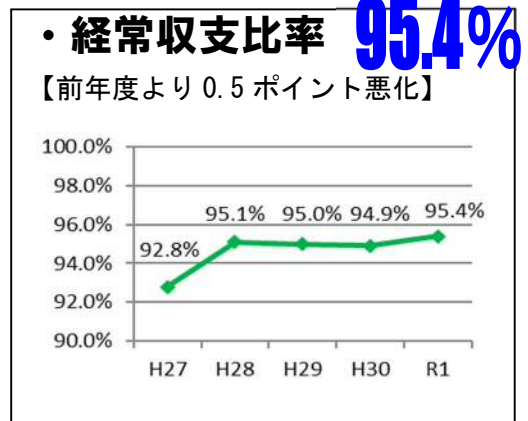
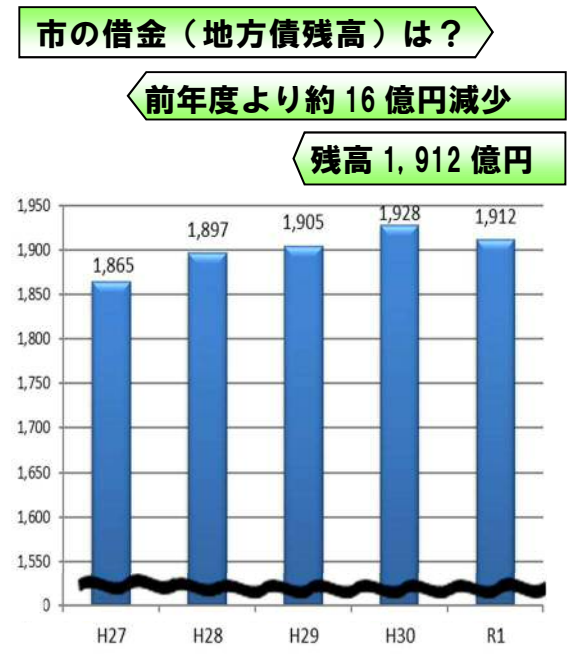
手元に残ったお金 33 億円

↓

令和 2 年度に使用の予定が決まっているお金 4 億円

||

実際に手元に残ったお金 29 億円 (実質収支)

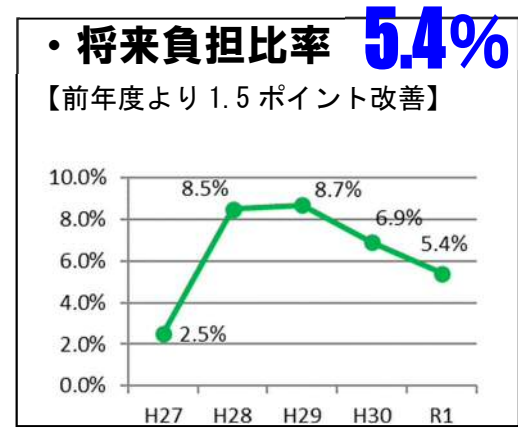


◀用語解説▶

～経常収支比率～
人件費や社会保障費など毎年どうしてもかかる費用が、どれくらいあるかを見る指標

～実質公債費比率～
市の借入金の返済額などが、市の財政規模に対し、どれくらいあるかを見る指標

～将来負担比率～
市が将来負担すべき額が、市の財政規模に対し、どれくらいあるかを見る指標

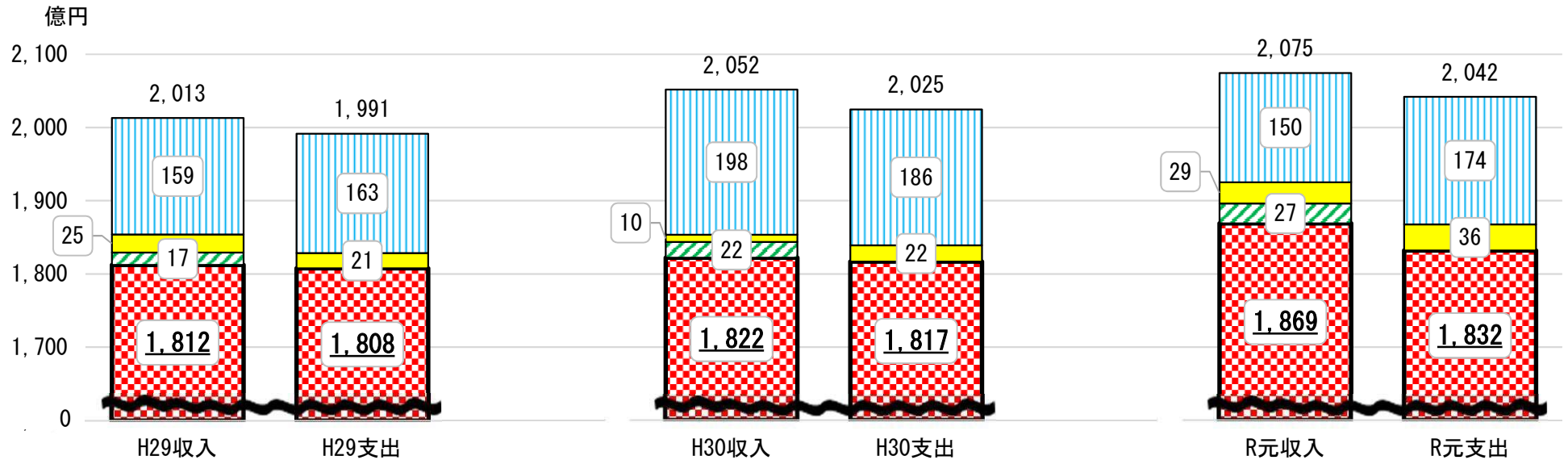


令和元年度の普通会計の決算は、29 億円の黒字を確保しました。令和元年度では、増加傾向にあった地方債残高については新発債の発行抑制などにより 8 年ぶりに減少に転じ、市の貯金に当たる基金残高は増加しました。また、市の負債圧縮に積極的に取り組んだことにより実質公債費比率は悪化したものの、将来負担比率はそれ以上に改善しております。

今後も学校施設の長寿命化対策を着手するとともに、子育て施策の充実や積極的な ICT の活用により市民サービスの向上と業務効率を図る施策等の実施を予定しています。更なる行財政改革に取り組むことで、健全な財政運営を維持し、事業の着実な実行を進めます。

東大阪方式のプライマリーバランス

プライマリーバランスとは、国や地方自治体などの基礎的な財政収支のことで、通常は収入総額から市債の発行による収入と支出総額から市債の償還を除いた支出の収支をいいます。東大阪方式ではそこから財政調整基金からの繰り入れ収入や積み立て支出、前年度からの繰越金収入を除いた収支としています。東大阪市では市債、基金、繰越金に頼らずにその年度の市税収入などで市民生活に必要な支出をまかなうことを目指しています。



- 【収入】市債借入額 【支出】市債償還額（元金・利子）
- 【収入】財政調整基金からの繰り入れ 【支出】財政調整基金への積み立て
- ▨ 【収入】前年度繰越金
- 【収入】市税収入などで、市債・財政調整基金・前年度繰越金を除いた収入 【支出】事業費などの支出

- ◆29年度決算収支は黒字で、東大阪方式のプライマリーバランスも黒字です。29年度では、令和元年のラグビーワールドカップ開催、小学校空調や中学校給食の実施を見据え、既存事業の見直しなど予算の積極的な削減・抑制により財源の確保に努めたほか市債の発行抑制に取り組みました。
- ◆30年度決算収支は黒字で、東大阪方式のプライマリーバランスも黒字です。30年度では、花園ラグビー場や文化創造館の建設事業が最盛期を迎えたことなどで支出総額が増加し、その財源に多くの市債を発行しましたが、税収等が増加したほか引き続き既存事業の見直しに努めました。
- ◆元年度決算収支、東大阪方式のプライマリーバランスともに3年連続黒字です。元年度では、持続可能な自治体運営のため引き続き既存事業を見直しに努めたほか、花園ラグビー場などの大型建設事業が終了したことや新たな市債の発行を抑制したことで、地方債残高の減少を実現しました。

※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げが一致しない場合があります。

会計別決算の状況

①一般会計、特別会計、普通会計

(単位:百万円)

会 計 別	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	前年度 実質収支額	単年度収支額
● 一 般 会 計	206,607	204,012	2,595	346	2,249	1,979	270
● 国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	55,297	54,902	395	-	395	411	△ 16
● 奨 学 事 業 特 別 会 計	125	34	91	-	91	81	10
● 財 産 区 管 理 特 別 会 計	814	17	797	-	797	793	4
● 公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 特 別 会 計	561	536	25	0	25	37	△ 12
● 交 通 災 害 共 済 事 業 特 別 会 計	217	16	201	-	201	199	2
● 火 災 共 済 事 業 特 別 会 計	348	15	333	-	333	331	2
● 介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	47,836	47,431	405	1	404	1,037	△ 633
● 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計	230	15	215	-	215	150	65
● 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	12,141	11,786	355	-	355	335	20
● 病 院 事 業 債 管 理 特 別 会 計	3,421	3,421	-	-	-	-	-
(特 別 会 計 小 計)	(120,990)	(118,173)	(2,817)	(1)	(2,816)	(3,374)	(△ 558)
合 計	327,597	322,185	5,412	347	5,065	5,353	△ 288
普 通 会 計	207,462	204,202	3,260	346	2,914	2,579	335

※ ●印は、普通会計に含まれるもの。

会計別決算の状況

②企業会計

1. 水道事業会計

(単位:百万円・税抜)

	総 収 益	総 費 用	収 益 的 収 支	当年度未処分利益剰余金 (又は当年度未処理欠損金)	当年度その他未処分 利益剰余金変動額	前年度未処分利益剰余金 (又は未処理欠損金)	前年度利益剰余金処分額 (又は前年度欠損金処理額)
収益的収支	9,175	8,699	476	1,719	187	2,147	1,091

(単位:百万円・税込)

	資 本 的 収 入	資 本 的 支 出	資 本 的 収 支
資本的収支	1,945	3,668	△ 1,723

(参考)資金剰余額 5,312 百万円

2. 下水道事業会計

(単位:百万円・税抜)

	総 収 益	総 費 用	収 益 的 収 支	当年度未処分利益剰余金 (又は当年度未処理欠損金)	当年度その他未処分 利益剰余金変動額	前年度未処分利益剰余金 (又は未処理欠損金)	前年度利益剰余金処分額 (又は前年度欠損金処理額)
収益的収支	16,651	15,909	742	2,329	-	1,587	-

(単位:百万円・税込)

	資 本 的 収 入	資 本 的 支 出	資 本 的 収 支
資本的収支	8,431	14,947	△ 6,516

(参考)資金剰余額 7,142 百万円

※資金剰余額は、健全化判断比率における資金不足額の算定方法に基づき算定している。

普通会計年度別決算の状況

(単位：百万円)

年度 区分	(42. 2. 1)															
	41 合併年度	52 実質収支最低	61 単年度収支最低	4 実質収支最高	9 税込ピーク	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	
歳入総額	10,282	64,354	109,393	165,248	169,802	183,393	187,636	186,163	199,375	201,781	208,150	201,689	201,299	205,185	207,462	
歳出総額	10,963	68,429	111,039	159,893	167,898	180,911	185,753	185,096	197,702	200,411	205,785	200,024	199,149	202,490	204,202	
歳入歳出差引	△ 681	△ 4,075	△ 1,646	5,355	1,904	2,482	1,883	1,067	1,673	1,370	2,365	1,665	2,150	2,695	3,260	
翌年度へ繰り 越すべき財源	18	551	1,118	1,884	430	531	123	64	253	201	660	74	145	116	346	
実質収支	△ 699	△ 4,626	△ 2,764	3,471	1,474	1,951	1,760	1,003	1,420	1,169	1,705	1,591	2,005	2,579	2,914	
単年度収支	△ 523	△ 47	△ 3,210	265	△ 675	804	△ 191	△ 757	417	△ 251	536	△ 114	414	574	335	
参 考	標準 財政規模	3,754	30,984	61,130	87,314	98,155	103,804 (9,726)	104,406 (9,117)	105,832 (9,961)	107,263 (10,762)	107,651 (10,167)	107,066 (9,402)	106,434 (7,959)	107,082 (8,570)	108,825 (9,378)	109,402 (7,634)
	実質収 支率	△ 18.6%	△ 14.9%	△ 4.5%	4.0%	1.5%	1.9%	1.7%	0.9%	1.3%	1.1%	1.6%	1.5%	1.9%	2.4%	2.7%
	経常収 支率	94.7%	102.6%	105.2%	95.1%	99.8%	96.1%	95.7%	95.4%	94.5%	95.3%	92.8%	95.1%	95.0%	94.9%	95.4%
	公債費 負担比率	13.3%	19.4%	16.4%	11.6%	14.2%	14.6%	15.4%	14.6%	14.4%	14.4%	13.5%	13.2%	13.3%	15.0%	13.7%
	地方債 現在高	7,609	57,128	94,691	111,050	137,969 (120,313)	164,526 (105,277)	164,131 (99,645)	164,294 (94,081)	172,261 (95,946)	176,988 (95,445)	186,486 (100,359)	189,687 (100,944)	190,511 (99,099)	192,809 (99,351)	191,207 (96,805)
	地方債 現在高倍率	2.03	1.84	1.55	1.27	1.41 (1.23)	1.58 (1.01)	1.57 (0.95)	1.55 (0.89)	1.61 (0.89)	1.64 (0.89)	1.74 (0.94)	1.78 (0.95)	1.78 (0.93)	1.77 (0.91)	1.75 (0.88)

※標準財政規模の()内数値は、臨時財政対策債発行可能額。決算統計上、平成20年度からは標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額を加えた数値を標準財政規模とすることになった。

※地方債現在高及び現在高倍率の()内数値は、減税補てん債、臨時税収補てん債及び臨時財政対策債を除いた数値。

経常収支比率の状況

(単位：%)

年度 区分	41 合併年度	52 実質収支最低	61 単年度収支最低	4 実質収支最高	9 税収ピーク	24	25	26	27	28	29	30	元	差引 (元-30)
人件費	51.5	54.4	49.6	47.2	44.2	23.7	23.5	23.9	23.2	23.3	23.0	22.4	22.2	△0.2
扶助費	2.4	7.6	9.3	6.5	7.7	18.4	18.4	18.8	18.8	19.3	19.5	18.9	19.6	0.7
公債費	15.2	20.0	18.8	13.4	16.3	16.0	16.0	16.1	14.9	15.0	14.9	16.6	15.5	△1.1
元利償還金	10.8	17.8	18.3	13.3	16.3	15.9	16.0	16.0	14.8	15.0	14.9	16.6	15.5	△1.1
一時借入金														
利子	4.4	2.2	0.5	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(小計)	69.1	82.0	77.7	67.1	68.2	58.1	57.9	58.8	56.9	57.6	57.4	57.9	57.3	△0.6
物件費	11.0	10.3	9.8	8.8	10.2	10.9	10.5	11.2	10.9	11.2	11.6	11.9	12.2	0.3
維持補修費	5.6	1.2	1.0	1.0	1.1	1.3	1.3	1.2	1.2	1.3	1.2	1.1	1.2	0.1
補助費等	9.0	9.1	9.3	8.6	8.1	15.7	15.0	14.0	13.3	14.0	13.2	12.6	12.7	0.1
一部 事務組合	2.5	6.0	5.9	5.1	4.2	2.0	1.9	2.0	1.9	1.9	1.1	1.4	1.5	0.1
その他	6.5	3.1	3.4	3.5	3.9	13.7	13.1	12.0	11.4	12.1	12.1	11.2	11.2	0.0
繰出金			7.2	9.5	12.2	9.4	9.8	10.1	10.5	11.0	11.6	11.4	12.0	0.6
投資及び出資金 貸付金			0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	94.7	102.6	105.2	95.1	99.8	95.4	94.5	95.3	92.8	95.1	95.0	94.9	95.4	0.5

(参考)

年度 区分	41 合併年度	52	61	4	9	24	25	26	27	28	29	30	元	差引 (元-30)
府下都市平均 (除政令市)		97.0	92.2	84.7	96.5	94.9	94.5	96.0	94.4	97.0	97.1	96.4		
中核市平均						90.6	89.9	90.4	89.5	91.9	92.2	92.2		

基金積立金現在高の状況

1. 普通会計

(単位：百万円)

基金の名称	26年度末 現在高	27年度末 現在高	28年度末 現在高	29年度末 現在高	30年度末 現在高	令和元年度決算			増減額 (元-30)
						積立額	取り崩し額	年度末 現在高	
財政調整基金 昭和63年3月設置	16,134	17,110	15,619	15,201	16,440	3,565	2,900	17,105	665
減債基金 平成9年3月設置	2,670	3,393	4,010	4,017	4,130	241		4,371	241
その他特定目的基金	3,710	3,546	2,446	3,609	3,474	2,564	779	5,259	1,785
みどり基金 昭和60年3月設置	345	334	334	286	287	0	3	284	△3
奨学基金 昭和42年3月設置	27	27	27	27	34	9		43	9
公共施設整備基金 昭和58年3月設置	998	1,000	24	324	655	1,901	29	2,527	1,872
ふるさと創生基金 平成元年3月設置	209	178	143	111	50	15	15	50	
市営住宅整備基金 平成4年3月設置	1,163	1,018	939	2,035	1,647	562	599	1,610	△37
まちのあかり基金 平成6年3月設置	7	7							
地域福祉基金 平成7年3月設置	28	27	26	164	164	3	3	164	
人権・生活環境基金 平成6年4月設置	131	132	132	132	132	0		132	
大阪外環状線鉄道基金 平成17年3月設置	508	492	377	2					
愛はぐくむ子どもスクラム基金 平成18年3月設置	208	209	195	202	213	10	2	221	8
豊かな環境創造基金 平成20年3月設置	29	28	29	17	18	3	1	20	2
都市経営基盤整備基金 平成20年3月設置	57	85	106	126	147	22		169	22
ラグビーのまち大阪基金 平成27年6月設置		9	114	183	127	19	127	19	△108
森林環境譲与税基金 令和2年3月設置						20		20	20
計	22,514	24,049	22,075	22,827	24,044	6,370	3,679	26,735	2,691

2. 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険財政調整基金 平成27年12月設置		420	913	1,739	2,521	209	231	2,499	△22
----------------------------	--	-----	-----	-------	-------	-----	-----	-------	-----

3. 介護保険事業特別会計

介護保険給付費準備基金 平成12年3月設置	1,458	1,532	1,689	1,760	1,774	500	22	2,252	478
--------------------------	-------	-------	-------	-------	-------	-----	----	-------	-----

普通会計決算額の状況

(単位:百万円, %)

(単位:百万円,%)

区 分	歳 元 年 度		30 年 度		増 減 額 A-B C	増 減 率 C/B
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比		
	市 税	79,651	38.4	77,048		
地 方 譲 与 税	770	0.4	756	0.4	14	1.9
利 子 割 交 付 金	89	0.0	146	0.1	△57	△39.0
配 当 割 交 付 金	412	0.2	348	0.2	64	18.4
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	238	0.1	295	0.1	△57	△19.3
地 方 消 費 税 交 付 金	8,679	4.2	9,099	4.4	△420	△4.6
環 境 性 能 割 交 付 金	68	0.0	-	-	68	皆増
自 動 車 取 得 税 交 付 金	219	0.1	409	0.2	△190	△46.5
地 方 特 例 交 付 金	944	0.6	404	0.2	540	133.7
地 方 交 付 税	20,170	9.7	20,024	9.8	146	0.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	65	0.0	66	0.0	△1	△1.5
分 担 金 及 び 負 担 金	2,039	1.0	2,325	1.1	△286	△12.3
使 用 料 及 び 手 数 料	2,431	1.2	2,586	1.3	△155	△6.0
国 庫 支 出 金	49,396	23.8	49,042	23.9	354	0.7
府 支 出 金	14,314	6.9	13,177	6.4	1,137	8.6
財 産 収 入	3,122	1.5	992	0.5	2,130	214.7
寄 附 金	73	0.0	164	0.1	△91	△55.5
繰 入 金	3,755	1.8	1,743	0.8	2,012	115.4
諸 収 入	3,382	1.6	4,586	2.2	△1,204	△26.3
繰 越 金	2,695	1.3	2,150	1.0	545	25.3
市 債	14,950	7.2	19,825	9.7	△4,875	△24.6
歳 入 合 計	207,462	100.0	205,185	100.0	2,277	1.1

市 税	元 年 度	30 年 度	差 引	増 減 率
	個人市民税	26,299	24,376	1,923
固定資産税	32,029	31,768	261	<0.8>
事業所税	2,479	2,228	251	<11.3>
法人市民税	6,848	6,754	94	<1.4>
市たばこ税	4,481	4,462	19	<0.4>

地方特例交付金	元 年 度	30 年 度	差 引
子ども・子育て支援臨時交付金	466	0	466
減収補てん特例交付金	478	404	74

地方交付税	元 年 度	30 年 度	差 引
普通交付税	19,492	19,426	66
特別交付税	678	598	80

府支出金	元 年 度	30 年 度	差 引
安心子ども基金特別対策事業費補助金	491	0	491
国民健康保険基盤安定負担金	2,345	2,128	217
施設型給付費等負担金	1,197	1,037	160
重度身体障害者等医療費補助金	536	396	140
障害者自立支援給付費負担金	3,277	3,138	139

財産収入	元 年 度	30 年 度	差 引
土地建物売却収入	2,781	664	2,117
市有土地建物貸付収入	309	289	20

繰入金	元 年 度	30 年 度	差 引
財政調整基金繰入金	2,900	1,000	1,900
市営住宅整備基金繰入金	599	391	208
ふるさと創生基金繰入金	15	69	△54
ラグビーのまち東大阪基金繰入金	127	180	△53

諸収入	元 年 度	30 年 度	差 引
日本スポーツ振興センター助成金	5	1,066	△1,061
過年度支出精算金	284	530	△246

市債	元 年 度	30 年 度	差 引
その他建設事業債	7,316	10,447	△3,131
臨時財政対策債	7,634	9,378	△1,744

(単位:百万円, %)

歳 出 (性 質 別)						
区 分	元 年 度		30 年 度		増 減 額 A-B C	増 減 率 C/B
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比		
(除 く 退 職 手 当)	(25,246)	(12.4)	(25,017)	(12.4)	(229)	(0.9)
人 件 費	26,630	13.0	26,511	13.1	119	0.4
物 件 費	18,440	9.0	17,149	8.5	1,291	7.5
維 持 補 修 費	1,572	0.8	1,502	0.7	70	4.7
扶 助 費	75,067	36.8	73,676	36.4	1,391	1.9
補 助 費 等	18,489	9.1	17,328	8.5	1,161	6.7
積 立 金	6,370	3.1	2,862	1.4	3,508	122.6
投 資 及 び 出 資 金	1,518	0.7	1,619	0.8	△ 101	△ 6.2
貸 付 金	1,723	0.9	2,345	1.2	△ 622	△ 26.5
繰 出 金	19,773	9.7	18,603	9.2	1,170	6.3
公 債 費	17,444	8.5	18,570	9.2	△ 1,126	△ 6.1
建 設 事 業 費	17,152	8.4	22,104	10.9	△ 4,952	△ 22.4
災 害 復 旧 費	24	0.0	221	0.1	△ 197	△ 89.1
歳 出 合 計	204,202	100.0	202,490	100.0	1,712	0.8

物件費の増減内訳

(単位:百万円)

文 化 創 造 館 管 理 経 費	569
プ レ ミ ア ム 付 商 品 券 事 業	278
そ の 他 の 増 減	444

扶助費の増減内訳

認 定 こ ど も 園 等 運 営 費	1,166
障 害 者 自 立 支 援 給 付 経 費	827
児 童 扶 養 手 当 支 給 経 費	615
生 活 保 護 費 支 給 経 費	△ 764
そ の 他 の 増 減	△ 453

補助費等の増減内訳

ラ グ ビ ー ワ ー ル ド カ ッ プ 関 係 経 費	798
プ レ ミ ア ム 付 商 品 券 事 業	205
そ の 他 の 増 減	158

積立金の増減内訳

公 共 施 設 整 備 基 金 積 立 金	1,570
財 政 調 整 基 金 積 立 金	1,327
市 営 住 宅 整 備 基 金 積 立 金	559
そ の 他 の 増 減	52

繰出金の増減内訳

介 護 保 険 事 業 特 別 会 計 繰 出 金	566
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計 繰 出 金	353
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計 繰 出 金	260
そ の 他 の 増 減	△ 9

建設事業費の増減内訳

花 園 ラ グ ビ ー 場 整 備 事 業	△ 3,621
文 化 創 造 館 建 設 事 業	△ 3,109
住 宅 地 区 改 良 事 業	△ 1,098
小 学 校 建 設 事 業	1,321
認 定 こ ど も 園 等 整 備 補 助 事 業	1,089
新 旭 町 庁 舎 建 設 事 業	1,027
そ の 他 の 増 減	△ 561

(単位:百万円, %)

総務費の増減内訳

(単位:百万円)

歳 出 (目的別)						
区 分	元 年 度		30 年 度		増 減 額 A-B C	増 減 率 C/B
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比		
議 会 費	764	0.4	776	0.4	△ 12	△1.5
総 務 費	20,777	10.2	21,769	10.7	△ 992	△4.6
民 生 費	105,059	51.4	101,961	50.4	3,098	3.0
衛 生 費	13,485	6.6	13,300	6.6	185	1.4
労 働 費	310	0.2	245	0.1	65	26.5
農 林 水 産 業 費	181	0.1	151	0.1	30	19.9
商 工 費	2,962	1.5	2,427	1.2	535	22.0
土 木 費	21,498	10.5	22,943	11.3	△ 1,445	△6.3
消 防 費	5,092	2.5	5,078	2.5	14	0.3
教 育 費	16,606	8.1	15,049	7.4	1,557	10.3
公 債 費	17,444	8.5	18,570	9.2	△ 1,126	△6.1
災 害 復 旧 費	24	0.0	221	0.1	△ 197	△89.1
歳 出 合 計	204,202	100.0	202,490	100.0	1,712	0.8

花 園 ラグ ビー 場 整 備 事 業	△ 3,621
文 化 創 造 館 建 設 事 業	△ 3,109
公 共 施 設 整 備 基 金 積 立 金	1,570
財 政 調 整 基 金 積 立 金	1,327
新 旭 町 庁 舎 建 設 事 業	1,027
ラ グ ビー ワ ー ル ド カ ッ プ 関 係 経 費	794
文 化 創 造 館 管 理 経 費	569
そ の 他 の 増 減	451

民生費の増減内訳

認 定 こ ど も 園 等 運 営 費	1,166
認 定 こ ど も 園 等 整 備 補 助 事 業	1,089
障 害 者 自 立 支 援 給 付 経 費	827
児 童 扶 養 手 当 支 給 経 費	621
生 活 保 護 費 支 給 経 費	△ 764
そ の 他 の 増 減	159

土木費の増減内訳

住 宅 地 区 改 良 事 業	△ 1,098
大 阪 外 環 状 線 鉄 道 建 設 事 業	△ 819
街 路 整 備 事 業	△ 405
市 営 住 宅 整 備 基 金 積 立 金	559
市 営 住 宅 整 備 事 業	330
そ の 他 の 増 減	△ 12

教育費の増減内訳

小 学 校 建 設 事 業	1,321
給 食 施 設 整 備 事 業	293
図 書 館 整 備 事 業	142
中 学 校 建 設 事 業	136
公 民 分 館 整 備 事 業	△ 265
そ の 他 の 増 減	△ 70

市債現在高の状況(全会計・会計別)

(単位:百万円)

区 分	30年度末現在高		元年度発行額		元年度償還額		元年度末現在高		差引 (D)-(A)
	(A)	構成比	(B)	構成比	(C)	構成比	(A)+(B)-(C)=(D)	構成比	
一 般 会 計	191,856	52.5%	14,837	59.8%	16,147	52.1%	190,546	53.0%	△1,310
公共用地先行取得 事業特別会計	953	0.3	113	0.5	405	1.3	661	0.2	△292
母子父子寡婦福祉資金 貸付事業特別会計	602	0.2	-	0.0	-	0.0	602	0.2	-
病院事業債 管理特別会計	11,437	3.1	1,654	6.7	1,583	5.1	11,508	3.2	71
(特別会計小計)	(12,992)	(3.6)	(1,767)	(7.2)	(1,988)	(6.4)	(12,771)	(3.6)	(△221)
水道事業会計	17,278	4.7	1,787	7.2	981	3.2	18,084	5.0	806
下水道事業会計	143,438	39.2	6,402	25.8	11,890	38.3	137,950	38.4	△5,488
(企業会計小計)	(160,716)	(43.9)	(8,189)	(33.0)	(12,871)	(41.5)	(156,034)	(43.4)	(△4,682)
合 計	365,564	100.0	24,793	100.0	31,006	100.0	359,351	100.0	△6,213

普 通 会 計	192,809	52.7	14,950	60.3	16,552	53.4	191,207	53.2	△1,602
人口1人当たり額	393千円						391千円		△2千円
登 録 人 口	(H30.12末現在) 490,217人						(R元.12末現在) 488,618人		△1,599人

令和元年度普通会計決算について

I. 決算規模及び収支

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
歳入総額 (a)	207,462 百万円	205,185 百万円	2,277 百万円	1.1%
歳出総額 (b)	204,202 百万円	202,490 百万円	1,712 百万円	0.8%
形式収支 (a)－(b) (c)	3,260 百万円	2,695 百万円	565 百万円	21.0%
翌年度へ繰越すべき財源 (d)	346 百万円	116 百万円	230 百万円	198.3%
実質収支 (c)－(d)	2,914 百万円	2,579 百万円	335 百万円	←単年度収支

◎ 実質収支(29億1,400万円)は、平成7年度から25年連続して黒字。

◎ 単年度収支(3億3,500万円)は、平成29年度から3年連続して黒字。

◎ 実質単年度収支(10億円)は、平成30年度から2年連続して黒字。

◎ 歳入の決算規模の増加の主な要因は、市税及び財産収入の増など。

歳出の決算規模の増加の主な要因は、公共施設整備基金及び財政調整基金積立金の増などによる。

II. 歳 入

(単位:百万円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
市 税	79,651	77,048	2,603	3.4%
うち個人市民税	(26,299)	(24,376)	(1,923)	(7.9%)
うち法人市民税	(6,848)	(6,754)	(94)	(1.4%)
うち固定資産税	(32,029)	(31,768)	(261)	(0.8%)
うち都市計画税	(6,876)	(6,852)	(24)	(0.4%)
うち市たばこ税	(4,481)	(4,462)	(19)	(0.4%)
地方譲与税	770	756	14	1.9%
地方交付税	20,170	20,024	146	0.7%
交付金	10,714	10,767	△ 53	△ 0.5%
国・府支出金	63,710	62,219	1,491	2.4%
繰入金	3,755	1,743	2,012	115.4%
市 債	14,950	19,825	△ 4,875	△ 24.6%
その他の収入	13,742	12,803	939	7.3%
歳入合計	207,462	205,185	2,277	1.1%

◎ 市税収入は、個人市民税を筆頭に増加し、平成28年度から4年連続の増収。

<徴収率 H30:98.7%→R1:98.7%>

◎ 国・府支出金は、国庫支出金でプレミアム商品券事業に伴う補助金などの増加により3億5,400万円が増加し、府支出金で保育所整備に伴う補助金などの増加により11億3,700万円が増加。

◎ 繰入金は、財政調整基金や市営住宅整備基金からの取り崩しなどが増加。

◎ 市債は、その他建設事業債(△31億3,100万円)に加えて、臨時財政対策債(△17億4,400万円)も減少。

Ⅲ. 歳 出

(1) 性質別歳出

(単位:百万円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
人 件 費	26,630	26,511	119	0.4%
うち退職手当	(1,384)	(1,494)	(△110)	(△7.4%)
扶 助 費	75,067	73,676	1,391	1.9%
公 債 費	17,444	18,570	△1,126	△6.1%
義 務 的 経 費 計	119,141	118,757	384	0.3%
繰 出 金	19,773	18,603	1,170	6.3%
建 設 事 業 費	17,152	22,104	△4,952	△22.4%
積 立 金	6,370	2,862	3,508	122.6%
そ の 他 の 経 費	41,766	40,164	1,602	4.0%
歳 出 合 計	204,202	202,490	1,712	0.8%

- ◎ 扶助費は、幼児教育無償化に伴う認定こども園等運営費(11億6,600万円)や障害者自立支援給付経費(8億2,700万円)などが増加したことなどにより増加。
- ◎ 公債費は、借換債の発行抑制額の差(H.30 24億7,400万円→ R.1 14億5,400万円)などにより減少。
- ◎ 建設事業費は、花園ラグビー場整備事業の終了(△36億2,100万円)や文化創造館建設事業の減少(△31億900万円)などにより減少。
- ◎ 積立金は、公共施設整備基金(15億7,000万円)などへの積み立てが増加。
- ◎ その他の経費は、ラグビーワールドカップ関係経費(7億9,800万円)やプレミアム付商品券事業(4億8,300万円)などにより増加。

(2) 目的別歳出

(単位:百万円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
総 務 費	20,777	21,769	△992	△4.6%
民 生 費	105,059	101,961	3,098	3.0%
衛 生 費	13,485	13,300	185	1.4%
土 木 費	21,498	22,943	△1,445	△6.3%
教 育 費	16,606	15,049	1,557	10.3%
公 債 費	17,444	18,570	△1,126	△6.1%
そ の 他 の 経 費	9,333	8,898	435	4.9%
歳 出 合 計	204,202	202,490	1,712	0.8%

- ◎ 総務費は、花園ラグビー場建設事業(△36億2,100万円)などが減少し、公共施設整備基金積立金(15億7,000万円)や財政調整基金積立金(13億2,700万円)などが増加。
- ◎ 民生費は、認定こども園等運営費(11億6,600万円)や認定こども園等整備補助事業(10億8,900万円)障害者自立支援給付経費(8億2,700万円)などが増加。
- ◎ 土木費は、住宅地区改良事業(△10億9,800万円)や大阪外環状線鉄道建設事業(△8億1,900万円)などが減少。
- ◎ 教育費は、小学校建設事業(13億2,100万円)などが増加。
- ◎ 公債費は、借換債の発行抑制額の差(H.30 24億7,400万円→ R.1 14億5,400万円)などにより減少。

IV. その他財政分析指標等

(1) 経常収支比率

区 分	23	24	25	26	27	28	29	30	元	対前年増減
経常収支比率	95.7%	95.4%	94.5%	95.3%	92.8%	95.1%	95.0%	94.9%	95.4%	0.5%
人件費	24.3%	23.7%	23.5%	23.9%	23.2%	23.3%	23.0%	22.4%	22.2%	△ 0.2%
扶助費	17.9%	18.4%	18.4%	18.8%	18.8%	19.3%	19.5%	18.9%	19.6%	0.7%
公債費	16.3%	16.0%	16.0%	16.1%	14.9%	15.0%	14.9%	16.6%	15.5%	△ 1.1%
繰出金	9.1%	9.4%	9.8%	10.1%	10.5%	11.0%	11.6%	11.4%	12.0%	0.6%
その他	28.1%	27.9%	26.8%	26.4%	25.4%	26.5%	26.0%	25.6%	26.1%	0.5%

◎ 経常収支比率は、全体としては市税などの経常的な収入が増加したにもかかわらず、経常的な支出も増加したため、95.4%となり、依然高水準で推移している。主たる増加要因は扶助費、繰出金で、扶助費は認定こども園等運営費の増などにより、繰出金は、介護保険事業特別会計分の増などにより増加した。

(2) 地方債現在高

区 分		令和元年度末	平成30年度末	増 減 額
地方債（市債）現在高	A	191,207 百万円	192,809 百万円	△ 1,602 百万円
臨時財政対策債		93,106 百万円	91,755 百万円	1,351 百万円
減税補てん債		1,295 百万円	1,703 百万円	△ 408 百万円
第三セクター等改革推進債		2,494 百万円	3,118 百万円	△ 624 百万円
退職手当債		6,115 百万円	6,730 百万円	△ 615 百万円
公共用地先行取得事業債		661 百万円	953 百万円	△ 292 百万円
その他建設事業債等		87,536 百万円	88,550 百万円	△ 1,014 百万円
登録人口（12月末）	B	488,618 人	490,217 人	△ 1,599 人
市民一人当たり市債残高	A/B	39.1 万円	39.3 万円	△ 0.2 万円

◎ 地方債残高は、臨時財政対策債の残高は増加しているものの、花園ラグビー場整備や文化創造館などの予定されていた大型建設事業が集中していた時期を乗り越えたことなどによりその他の市債が減少し、全体の地方債現在高も減少に転じ、前年度に比べ16億200万円減少した。

《参考》企業債を含む全会計の市債残高

区 分		令和元年度末	平成30年度末	増 減 額
全会計の市債現在高	C	359,351 百万円	365,564 百万円	△ 6,213 百万円
普通会計		191,207 百万円	192,809 百万円	△ 1,602 百万円
水道事業会計		18,084 百万円	17,278 百万円	806 百万円
下水道事業会計		137,950 百万円	143,438 百万円	△ 5,488 百万円
病院事業債管理特別会計		11,508 百万円	11,437 百万円	71 百万円
その他の会計		602 百万円	602 百万円	0 百万円
市民一人当たり市債残高	C/B	73.5 万円	74.6 万円	△ 1.1 万円

◎ 特別会計・企業会計を含めた全会計の市債残高は、下水道事業会計が大きく減少したことなどにより前年度に比べ62億1,300万円減少し、市民一人当たりでは1万1,000円減少した。

(3) 基金積立金現在高

区 分	令和元年度末	平成30年度末	増 減 額
財 政 調 整 基 金	17,105 百万円	16,440 百万円	665 百万円
減 債 基 金	4,371 百万円	4,130 百万円	241 百万円
そ の 他 特 定 目 的 基 金	5,259 百万円	3,474 百万円	1,785 百万円
基 金 合 計	26,735 百万円	24,044 百万円	2,691 百万円

◎ 財政調整基金は、地方財政法第7条の規定などにより35億6,500万円を積み立て、29億円を取り崩したことにより6億6,500万円増加した。

◎ その他特定目的基金は、収支の上振れ分を活用し、公共施設整備基金に積み立てたことなどにより17億8,500万円増加した。

(4) 健全化判断比率及び資金不足比率

区 分	東大阪市の健全化判断比率		早期健全化基準
	令和元年度	平成30年度	
実 質 赤 字 比 率	—	—	11.25 %
連 結 実 質 赤 字 比 率	—	—	16.25 %
実 質 公 債 費 比 率	5.1 %	5.0 %	25.0 %
将 来 負 担 比 率	5.4 %	6.9 %	350.0 %

◎ 実質赤字比率、連結実質赤字比率は、赤字額がないため、それぞれ「—」と表示している。

◎ 実質公債費比率は、前年度から0.1ポイント増加し、5.1%となった。平成30年度から2年連続の悪化になる。

◎ 将来負担比率は、前年度から1.5ポイント減少し、5.4%となった。平成30年度から2年連続の改善になる。

◎ いずれの比率においても早期健全化基準を下回った。

区 分	東大阪市公営企業会計の資金不足比率		経営健全化基準
	令和元年度	平成30年度	
水 道 事 業 会 計	—	—	20.0 %
下 水 道 事 業 会 計	—	—	20.0 %

◎ 資金不足比率は、資金不足額がないため、それぞれ「—」と表示している。